

人口減少を踏まえた持続可能な
地域の経済社会の構築に向けて
(参考資料)

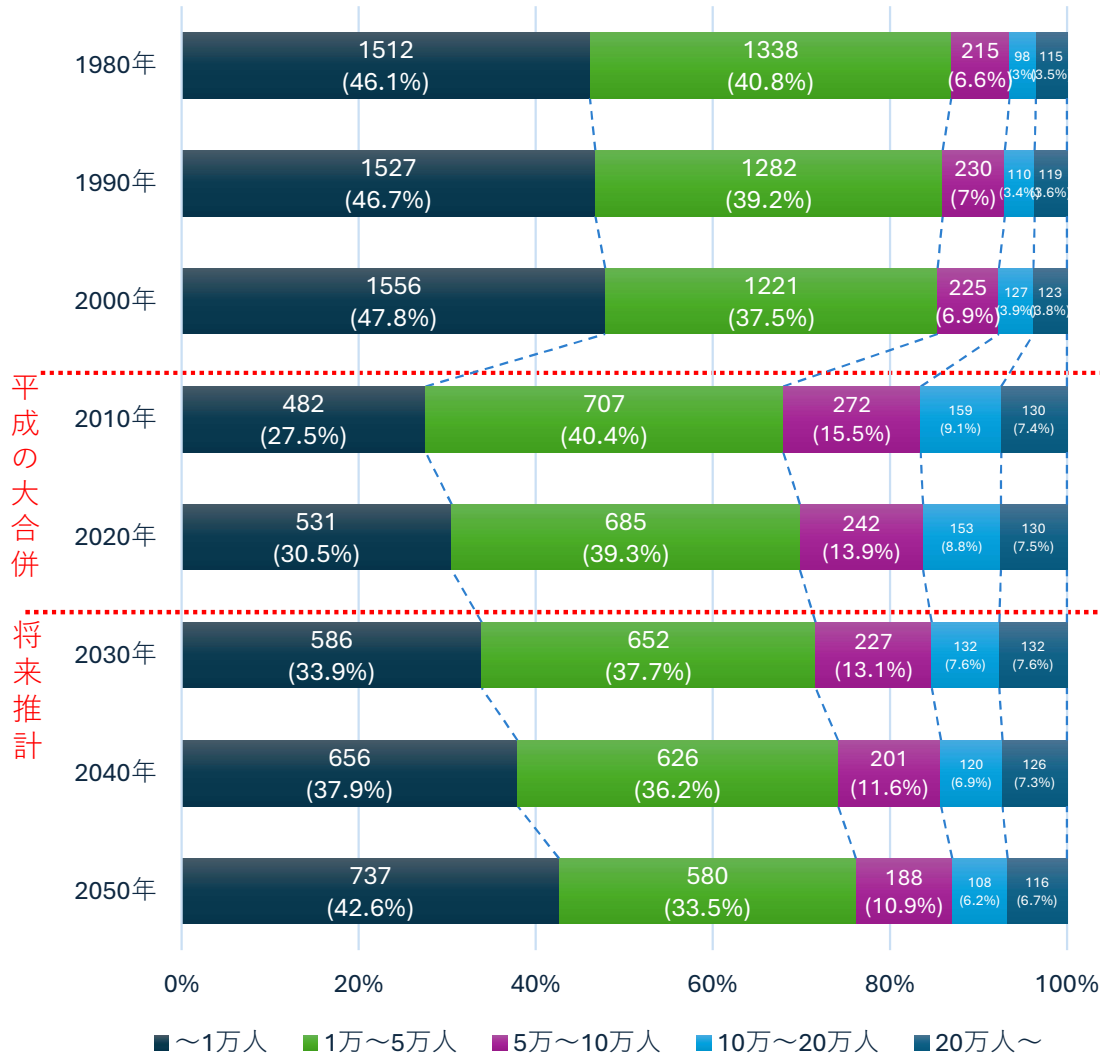
2026年4月27日

筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部 昌澄

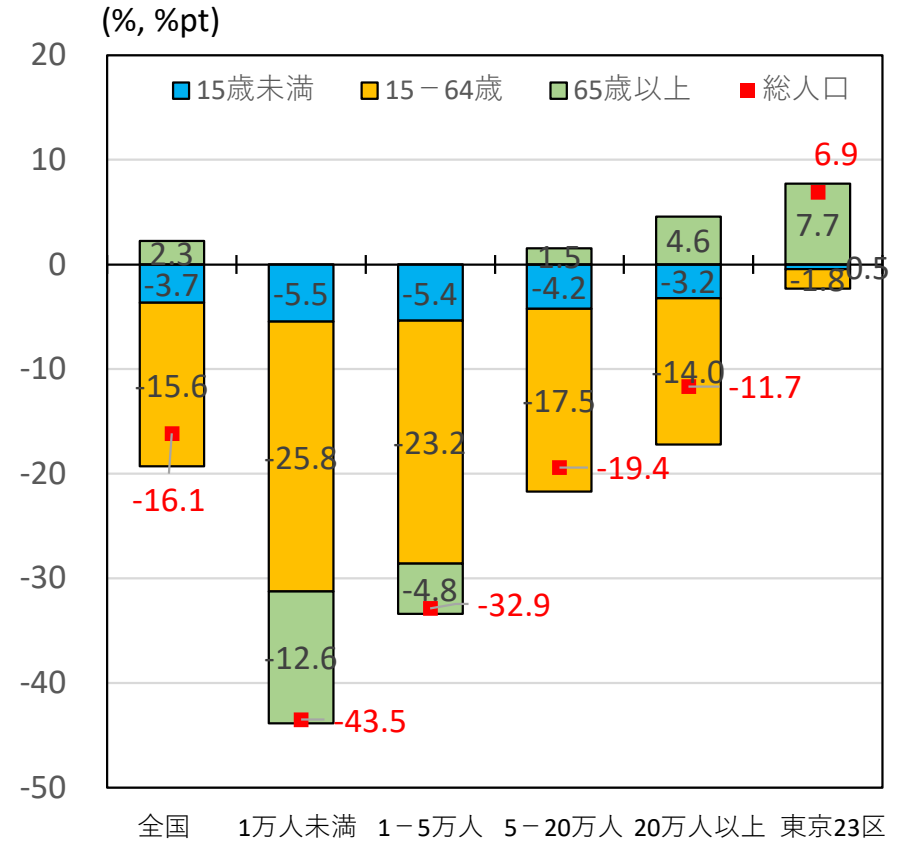
将来人口の動向（市町村の人口規模別）

- 2050年には人口1万人未満の市町村が4割を超える。
- 人口1万人未満の市町村の人口減少率は4割を上回る。

人口規模別市町村の推移



人口変化率・寄与度（2020年→2050年）



（備考）内閣府「経済財政諮問会議」（2024年4月21日）資料4

（備考）総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「地域別将来人口推計（2023年推計）」より内閣府作成

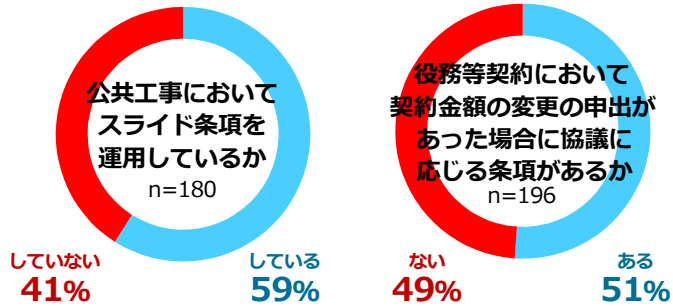
官公需の価格転嫁について

- 地域経済への影響が大きな官公需における価格転嫁・取引適正化について、国の地方支分部局・独法、地方自治体等の取組を徹底していくことが必要。
- このため、「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」（令和8年4月6日）を着実に実行すべき。

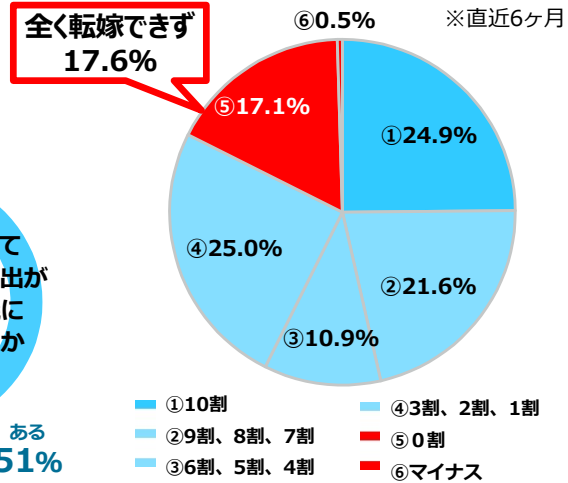
◆価格転嫁率の状況



◆国等（省庁、独法・国立大学法人等）の状況



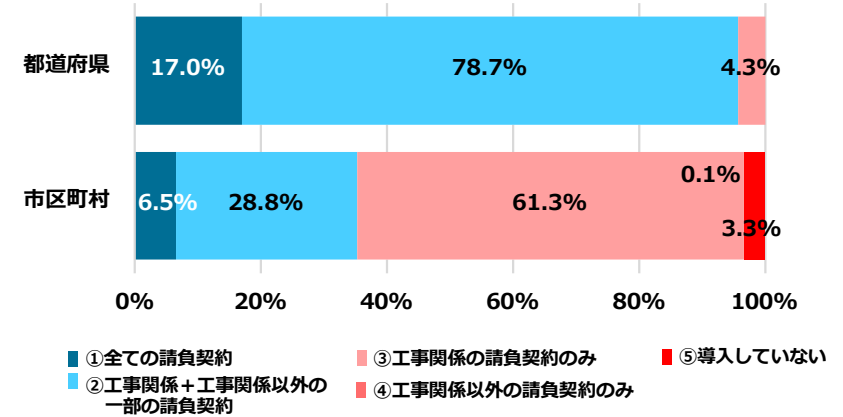
◆価格転嫁が認められた割合



◆地方の低入札価格調査・最低制限価格制度の導入状況

(出所) 令和7年9月総務省調査

地方公共団体



官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プランの策定・実行等

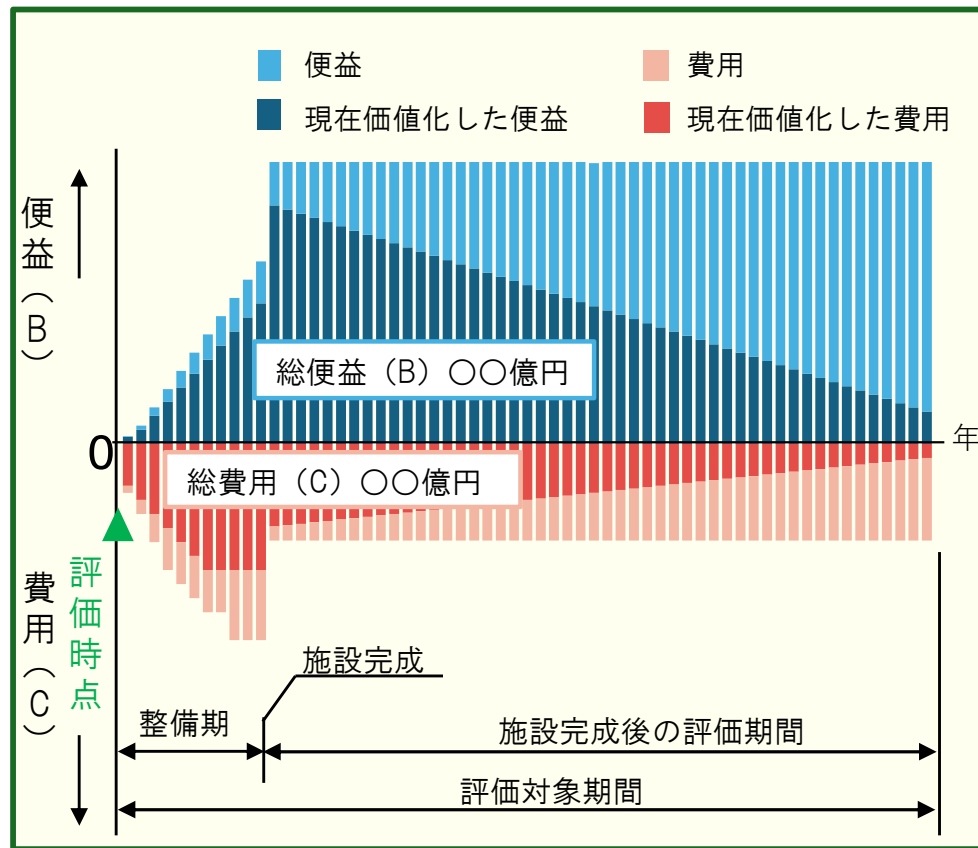
- 国等の契約の基本方針で定められている措置のうち、特に取り組むべき措置（※）が国等・地方公共団体において2027年度末までに100%実施されるよう、フォローアップを徹底。
- 労務費や資材価格の上昇を踏まえ官公需の単価・予算を見直すとともに、総合評価落札方式の適用拡大等を推進。
- 地方公共団体のコスト増への対応として地方財政計画の歳出を増額。地方公共団体の官公需における価格転嫁の取組状況の普通交付税算定への反映を予定。
- 価格転嫁の取組状況が芳しくない自治体に対し個別に改善指導を実施。改善が具体的に確認されるまでフォローアップを行い、改善事例等を有効活用。
- 燃料小売業については4月中、印刷業については夏頃を目途に、費用の積算等の作成時に活用可能な基準を各省へ通知できるよう検討。

※ 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇へ対応するための体制の整備及び契約書への明記、知的財産権の取扱いに関する受託事業者への配慮、発注に当たって作成する予定価格へ最新の実勢価格を反映、入札を実施する際の低入札価格調査制度または最低制限価格制度の活用等

社会的割引率について

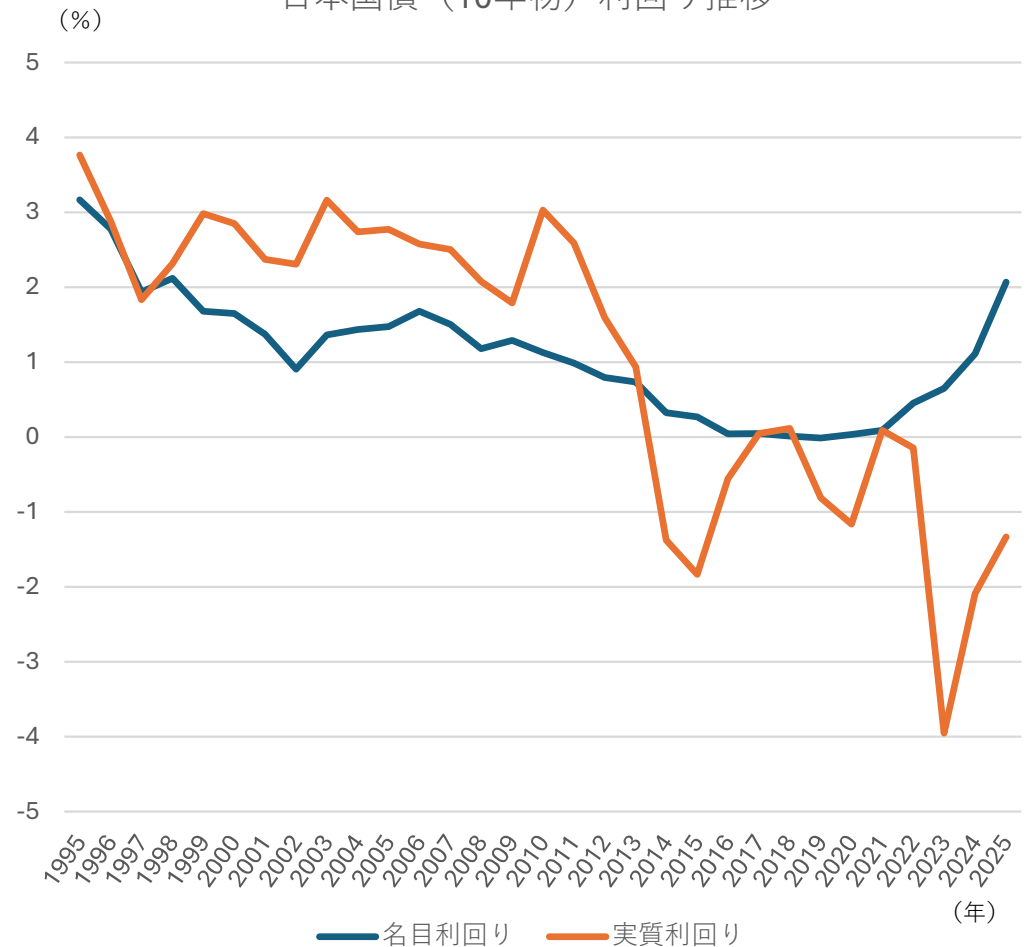
- 社会的割引率とは、時間軸上の価値を補正するもので、同じ財の現在と将来の交換比率。
- 現在の社会的割引率は2004年時点の10年物国債の実質利回りを参考に4%として設定。
- 4%に加え、2024年度新規事業より、参考比較の値として1%と2%を適用。

費用便益比の算定における
費用と便益の現在価値化のイメージ



(備考) 国土交通省「公共事業評価手法研究委員会」(令和2年6月26日)資料2

日本国債(10年物)利回り推移



(備考) 国債金利情報(財務省)、国民経済計算(内閣府)より内閣府作成。名目利回りは、財務省の国債金利情報の10年国債(各年末日)による。実質利回りは、名目利回り-GDPデフレーター上昇率による。

自治体DXの推進について

- 自治体DXの推進により、職員の行政手続きの処理時間のみならず、住民の行政手続きに係る時間の削減につながり、行政サービスの効率化・質の向上が期待できる。
- 総合的なフロントヤード改革に取り組んでいる自治体は限定的であるなど、その進捗は道半ば。

総合的なフロントヤード改革(注)を導入した場合の効果例

	X市 (人口5万人程度)
職員の負担軽減 (手続時間の削減)	約3,200時間/年 【労働時間1.8人分相当】
住民サービスの向上	(移動時間の削減) 約12,200時間/年 〔オンライン申請：54分削減/件 証明書自動交付：36分削減/件〕
	(手続時間の削減) 約1,000時間/年 〔書かない窓口：2分削減/件〕

総合的なフロントヤード改革への取組の進捗状況

総合的なフロントヤード改革に取り組んでいる自治体数

2023年度【実績】	195団体	人口カバー率22%
2024年度【実績】	262団体	人口カバー率29%
2027年度【目標】	340団体	人口カバー率50%

総合的なフロントヤード改革により削減される 職員の行政手続きの処理に係る時間

2024年度【実績】	125万時間/年
2027年度【目標】	170万時間/年

総合的なフロントヤード改革により削減される 住民の行政手続きに係る時間

2024年度【実績】	405万時間/年
2027年度【目標】	554万時間/年

(注) 「マイナポータルを活用した電子申請サービス」、「書かない窓口」、「コンビニ交付」等を導入している自治体

(備考) 「経済・財政新生計画 進捗管理・点検評価表2025」(令和7年12月25日 経済財政諮問会議)、総務省「自治体フロントヤード改革手順書」を基に内閣府作成

国・都道府県・市町村の役割分担について

- 地方分権改革の下で整理された役割分担の原則（市町村中心の完結的な業務遂行、国・都道府県の補完的な役割）を見直し、国・都道府県・市町村の役割分担の在り方を再定義すべき。
- 各行政分野（福祉、教育、インフラ等）における効率的な行政事務の手法を整理する必要。

地方分権改革の下での役割分担の基本的な考え方

<市町村中心の完結的な業務執行>

- 「**基礎自治体（市町村）優先の原則**」をこれまで以上に実現。基礎自治体に対しては、**積極的に事務や権限を移譲**。
（第27次地制調答申（平成15年11月））

<国・都道府県の補完的な役割>

- **国**は本来果たすべき役割を重点的に担い、**住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねる**ことが基本。
（地方自治法第1条の2第2項）
- **都道府県**は、その規模又は性質において、一般の市町村が処理することが適当でないものについて、**補完的に処理**。
（地方自治法第1条の2第2項）

人口減少下における事務処理に関する課題と対応

- 対応方策は、事務を**減らす**、**まとめる**（水平連携・垂直補完）、**担い手を広げる**（民間活用・住民参加）、**生産性を高める**こと
- 各行政分野(10分野)の**個別の事務**まで踏み込んで課題を分析し、分野横断的な**検討の視点**を抽出
- 今後、この検討の視点を参考に、その他の行政分野も含め、**事務処理上の課題分析**を行い、**対応方策を検討**することが必要

<検討の視点>

- ① **事務量**
- ② **事務内容**（事務の性質、事務内容の共通性）
- ③ **事務処理に必要なリソース**（専門性、経験・知識）
- ④ **その他事務処理のあり方**（対面・実地、地域の特性）

<研究会で課題分析のために取り上げた行政分野（10分野）>

（福祉）介護保険、国民健康保険、老人福祉施設、保育
（教育）小中学校教育（インフラ）道路、上下水道（農業）鳥獣被害対策
（環境）地球温暖化対策（消費者）消費生活相談

（分析例）介護サービス事業者の運営指導

- ・ 中小規模の市町村では**事務量が小さくノウハウの蓄積が困難**。
- ・ 実地検査は数年に一回であり、**日常的な実地性は高くない**。
- ・ 事業者指導については、市町村のほか**都道府県も同種の事務**を行っている。**民間にも事務受託法人が存在する**。